

## 発刊にあたって

第211回通常国会は、2023年1月23日に召集され、150日間の会期を終え閉会しました。岸田政権は、2022年末に専守防衛を逸脱する敵基地攻撃能力の保有や防衛費の大幅増額を含んだ「安全保障関連3文書」を国会の議論を経ずに閣議決定し、さらに、2023年の通常国会では、防衛費増額のための財源確保法、差別を助長しかねない修正が行われたLGBT理解増進法や、共生社会に逆行した改正入管法、原発の稼働年限を引き延ばすことを決定したGX電源法など、私たちのくらしや将来に影響を及ぼす法案を疑問や懸念点を残したまま成立させました。こうした数多くの問題ある法案が成立した今通常国会は、「憲政史上最悪」の国会であったと言わざるを得ません。

通常国会会期末に、政局の主導権を確保するため、岸田首相はあえて解散風をあおってきました。しかし、「マイナンバーカードへの国民不信」「子育て政策の財源先送り問題」「長男の首相秘書官更迭」「衆議院の選挙区擁立での自民・公明両党の対立」などの負の要因が拡大し、上昇した内閣支持率も再び下落しました。内閣改造や自民党役員人事の断行、外交などによって支持率を回復させようとしていますが、マイナンバーカードをめぐるトラブル、秋本前外務政務官をめぐる汚職事件などにより、支持率は続落しています。今年10月末には、衆議院議員任期の折り返しとなるため、衆議院解散・総選挙にむけて、その動向も注視しなければなりません。

2023年4月に行われた統一自治体選挙では、強固な組織力を持つとされる公明党や共産党が議席を減らす中で、日本維新の会が大都市圏を中心に議席を大きく伸ばすなど勢いを増しています。一方で、立憲民主党は議席を微増させたものの支持率は低迷しており、取り巻く情勢は厳しさを増したと認識しておかなければなりません。また、4月23日に行われた衆参補欠選挙では、多くの選挙区で接戦となったものの、立憲民主党は議席を獲得するには至りませんでした。とくに、参院大分県選挙区では、自治労組織内の「吉田ただとも」候補が最終盤まで激戦を繰りひろげましたが、残念ながら僅差で議席を獲得することができませんでした。

自治労の国会対策においては、自治労協力国会議員団を中心に、各委員会質疑で自治体の現場に関する要望・課題を取り上げ、答弁を引き出してきました。昨年に引き続き、自治労組織内参議院議員（比例代表）それぞれの議事録をまとめました。本議事録を参考に、今後の議会活動や自治研活動などにご活用いただければ幸いです。

2023年9月 自治労自治体議員連合  
会長 稲村久男

## 鬼木 誠 (立憲民主党)

1963年、福岡県筑紫郡筑紫野町（現・筑紫野市）生まれ。福岡県立筑紫高校卒業。1982年6月、福岡県庁入職。福岡県職員労働組合書記長・委員長を経て、自治労中央本部役員となり、2019年9月より自治労本部書記長。2022年、参議院議員（比例代表）選挙にて初当選。



◎第210回国会 参議院 国土交通委員会 2022年11月10日

29ページ

### 《港湾法改正案》

1. 基本方針の「配慮する」との意味について
2. ゼロエミッション船の開発・導入について
  - ① ゼロエミッション船の開発の際の技術的困難の克服のメド
  - ② ゼロエミッション船の開発・導入に関するロードマップや数値目標について
3. 港湾脱炭素化推進計画について
  - ① 港湾管理者の自主性を尊重しつつ国が主導して脱炭素化の達成に向けた数値や目標を「カーボンニュートラルポート形成計画策定マニュアル」に示すべきではないか
  - ② 港湾管理者がCO2削減目標など必要な事項に取り組み、港湾脱炭素化推進計画策定が出来るような支援を検討しているか
  - ③ 港湾労働者代表を港湾脱炭素化推進協議会の構成員とすることが出来るようCNP形成計画策定マニュアルや通知などに明記することについて
4. 港湾の管理、利用等の効率化と質の向上について
  - ① AIターミナルによる自動化等を進める際の港湾労働者への配慮と考え方について
  - ② 遠隔操作クレーン等の新技術導入に際し、他省庁と連携して必要な研修や職業訓練を行うなど、港湾労働者が安心して働ける取組に対する大臣の決意
5. 港湾緑地等の貸付・開発について
  - ① 港湾緑地等の現状を招いた理由や背景の認識をどう捉えているか。改正案によって「PORT2030」に位置づけられた空間形成の実現につながると考えるが、老朽化・陳腐化した港湾緑地がどの程度再生されると見込んでいるか
  - ② カフェ等の設置後、賑わいが寂れてしまい港湾が荒れてしまう可能性についての見解
  - ③ 集客に力点を置くあまり、本来の港湾業務に支障を来す等とならないよう求めるが、大臣の決意は

《一般質疑》

1. 福島第一原発事故の教訓と規制委員会のあり方について
  - ① 東京電力福島第一原子力発電所事故とその影響、教訓などに対する委員長の認識
2. 臨時会合での原発運転期間ルールの変更の決定の手続きについて
  - ① 13日の臨時会合での原発運転期間ルールの変更を多数決で決した手続きについて
  - ② 多数決としたことで国民の規制に対する信頼性を損なっていないか、委員長の受け止めは
  - ③ 今般の委員会の決定の期限の設定のあり方について
  - ④ 規制庁と経産省による事前の情報交換と、委員会の独立性に対する見解について
  - ⑤ 大きな方針転換であるからこそ、推進側は規制側の議論を待って基本方針決定をすべきであり、規制側として働きかけは行わなかったのか
  - ⑥ 今回の決定にかかる議論経過、結論が規制委員会への信頼を損ないかねないという危惧がある。委員長の見解を伺う
3. 原子力発電の研究開発について
  - ① 「革新軽水炉」の革新とは何を指すのか。現行の軽水炉との違いについて

《大臣所信に対する質疑》

1. 社会インフラの維持管理について
  - ① 国土交通省地方整備局における定員のあり方、現状認識と人員確保・育成について
  - ② 自治体における技術職員不足の現状と方策、技術職員の確保・育成に対する認識の国土交通省・総務省間の共有について
  - ③ 災害発生の初動対応時での自治体に対する国土交通省の支援について
  - ④ 社会インフラの老朽化の現状と今後の取組方針
  - ⑤ 道路管理者である自治体が責務を果たすために必要な支援に対する大臣の見解
2. 宅配便を中心とする規制緩和について
  - ① 軽貨物（黒ナンバー）事業者による交通事故発生件数の動向
  - ② 貨物軽自動車運送事業者に対する法令の周知、監査や指導の徹底などを図るべきではないか
  - ③ 個人事業主のドライバーへの事業開始時の初任運転者の適性診断と運行管理者研

修の実施の検討について

- ④ 規制改革会議のあり方に対する大臣の見解
- ⑤ トラックドライバーの働き方改革により2024年物流クライシスを乗り切る決意について

◎第211回国会 参議院 東日本大震災復興特別委員会 2023年3月16日 60ページ

### 《予算委嘱審査》

#### 1. 廃炉の現状について

- ① 現在までの廃炉作業の進捗状況について
- ② 廃炉作業（燃料デブリ取り出し）の遅れの原因の分析と解決に向けての今後の見通し
- ③ 現地の皆さんの不安払拭と、一日も早い廃炉の完了に向けた決意

#### 2. 除去土壌等の処分について

- ① 今後の廃棄物・除去土壌の総量の見通し、中間貯蔵施設への収容の可否について
- ② 除去土壌の具体的な再利用方法の確立の見通しは

◎第211回国会 参議院 決算委員会 2023年4月5日 66ページ

### 《省庁別審査（総務省・環境省・復興庁・会計検査院）》

#### 1. 指定管理者制度の適切な運用に向けた取組について

- ① 指定期間の長期化傾向の要因をどのように捉えているか
- ② 指定管理者制度の目的と指定期間のあり方について
- ③ 指定期間の長期化を促進するための対応について
- ④ 2010通知の目的、問題意識は、単なる価格目的でないとの理解が進んでいるか
- ⑤ 価格偏重の選定に対する見解と選定基準のあり方について
- ⑥ 労働法令遵守状況の正確な把握、更なる助言の必要性に対する見解
- ⑦ 指定管理における賃上げの必要性、構造的な賃上げを実現するべきではないか
- ⑧ 経費増加等のリスクが指定管理者負担とならない制度を構築することに対する見解
- ⑨ 昨年の通知発出後の状況の分析について
- ⑩ 民間の賃金水準の変動に応じて指定管理料を変更する仕組みに対する評価について
- ⑪ 指定管理職者が変わっても労働者が継続雇用される制度についての見解
- ⑫ 実態を把握した上での好事例の共有を含めた新たな通知を発出すべき

## 2. 除染の取組等について

- ① 本院決算委員会の検査要請における会計検査院の所見への対応。除染の効果を確  
認する新たな手法の検討状況について
- ② 福島復興再生特措法改正案における特定帰還居住区域での除染の方針について
- ③ 原発事故被災自治体が求める町村内全域での面的除染についての見解

◎第211回国会 参議院 国土交通委員会 2023年4月20日

83ページ

### 《地域公共交通活性化再生法改正案》

#### 1. 地域交通の「リ・デザイン」について

- ① 有識者検討会提言の「アフターコロナ時代」の考え方
- ② 長期的な視野で交通全般の「リ・デザイン」を策定すること

#### 2. クロスセクター効果と人材の確保について

- ① 地域公共交通のクロスセクター効果とは
- ② 地域公共交通政策の専門人材の確保支援策について

#### 3. 地域公共交通に対する財政支援のあり方について

- ① 自治体が行うバス系統への赤字補填に対する国の財政措置のあり方
- ② 提言の「エリア一括で複数年にわたる補助」の内容
- ③ 鉄道とバスとの補助メニューの違い
- ④ 鉄道事業者の事業収損に対する補助への見解

◎第211回国会 参議院 国土交通委員会 2023年4月27日

90ページ

### 《海上運送法改正案》

#### 1. 事業者に対する支援

- ① 安全対策の強化により生じる負担に対する中小事業者への支援について
- ② 浸水警報装置と排水設備装置の点検の実効性確保、設備設置に際する事業者負担  
への補助

#### 2. 「必要な体制の整備」の状況と今後の実効性確保のための取組について

#### 3. 初任教育訓練の実効性確保について

#### 4. 指定試験機関等について

- ① 指定試験機関を民間機関とする理由と想定する民間機関
- ② 指定試験機関、講習機関への天下り懸念に対する国交省としての姿勢

#### 5. 法10条の7第2項の例外規定の内容について

《省庁別審査（財務省・経済産業省・金融庁）》

1. 原発の運転期間ルールの変更と燃料デブリの取り出しについて
  - ① 原子力規制庁と経済産業省との情報交換の内容
  - ② 規制庁に対する経済産業省からの法改正の働きかけについて
  - ③ 原発利用側が原子力規制委員会の独立性を毀損したとの指摘についての見解
  - ④ 原発運転期間の考え方について
  - ⑤ 福島第一原発1号機の調査結果についての分析と受け止め
  - ⑥ 燃料デブリの取り出しに向けた進捗状況
  - ⑦ 中長期ロードマップの見直しの必要性についての見解
2. わが国における人権デューデリジェンスの取り組みについて  
貿易立国であるわが国における人権デューデリジェンスに対する大臣の所見

《「道路整備特別措置法及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法の一部を改正する法律案」に対する代表質問》

1. 第三者の調査を行わず内部調査にとどめた結果、大臣の答弁が虚偽だったことになる。大臣の調査指示が曖昧で緩いものだったのか、大臣の指示が省内で軽んじられたのか、どちらなのか
2. 衆国交委で問い質したが、全省における詳細な調査や再就職等監視委員会への申し出は行わないという。省として全容究明をするつもりはない、省をあげて隠蔽を図るという意味表明に他ならないのではないか
3. 官房総務課から送付された人事情報はどのような意図を持って、どこに送付されたか、直ちに明らかにすべきと考えるが、如何か
4. 173件の非政府系アドレスへの慣習的な人事情報提供がなされてきたというが、国交省OB個人にもメールしているのは問題。このような情報が、今回以外にも他の民間会社の人事介入に使われていた例はないのか
5. こうした人事情報提供に、違法性はないのか
6. 公表前の人事情報を民間団体・個人・OBに送付する必要があるが、何故あるのか。その合理的理由は
7. 少なくとも、送付した全てのアドレスの属性の公表して明らかにすべきと考えるが、如何か
8. 送付された人事情報には退職予定者も含まれており、再就職あっせんとの関連を

- 疑わざるを得ない。否定されるのなら、根拠は
9. 官製パソコンを使い、国交省のアドレスから発信し、省内各部署、出先機関が宛先となっている文書を「公文書ではない」ではないという国交省の説明を、妥当だと本気で考えるか
  10. 公文書ではないので国会に示さないというのなら、これまで国交省において、公文書以外の文書は何一つ国会に示したことはないと言い切れるのか
  11. OBも含めた組織的な再就職あっせんの疑念がある中、国土交通省として、再調査を否定するのは何故か。第三者による厳格かつ徹底的な調査を全省的に行うべきと考えるが、見解は
  12. 高速道路政策に対する政府の基本認識、国民の声に耳を傾ける必要性についての見解
  13. 料金徴収期限を2115年まで50年延長すること、及び債務完済後に高速道路を無料開放するとの説明を続けることの妥当性についての大臣の見解
  14. 追加事業の費用確保に必要な期間を、国会での審議を経て料金徴収を延長する形としなかった理由について
  15. 「次々と更新需要が生じることにならない」とした前回の法改正から10年と経たず、再度、料金徴収期限の延長を求めること責任は、誰にあると考えるのか、伺う
  16. 2014年改正時の政府答弁や道路公団民営化の趣旨に反していることについて、国民に対し、明確かつ十分な説明を求める。また、NEXCO3社の追加事業の事業費の大きい具体的事業名と金額について伺う
  17. 機構が設定する調達金利の上昇速度の在り方について
  18. 4%の調達金利が現実に生じた場合に国民生活に与える影響についての見解
  19. 将来金利の上昇速度を見直すべき、また、債務返済の根拠となる交通量の実績値を毎年公開することについての見解
  20. 高速道路整備の費用負担の仕組みや料金制度、追加事業の妥当性、債務返済の状況等についての国会に対する定期的報告の是非についての見解
  21. 高速道路制度の抜本的な見直しの必要性についての認識を伺う

◎第211回国会 参議院 決算委員会 2023年5月22日

116ページ

### 《準総括質疑》

1. 人権デューデリジェンスなど人権課題への取り組みについて
  - ① ガイドラインを国際スタンダードに則して見直す必要性について
  - ② LGBTをはじめとする人権課題への取組に対する大臣の見解

## 2. 医療現場における物価高騰対策と医療従事者の処遇改善等について

- ① 地方創生臨時交付金以外の物価高騰に対する財政支援の必要性について
- ② 地域における安定的な医療提供体制の確保のために全ての医療機関、全ての職種への恒久的な処遇改善に向けた制度拡充について。薬剤師不足解消のための措置の必要性に対する認識について
- ③ 病床確保料が処遇改善のために使われているか実態の把握状況について。また、病床確保料の支給総額ならびに処遇改善に使われた方法・総額などの具体的内容について

◎第211回国会 参議院 国土交通委員会 2023年5月30日

124ページ

### 《道路整備特別措置法及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法改正案》

#### 1. 人事介入問題関連

今後の「線引き」の作成に対する大臣の見解

#### 2. 改正法案について

- ① 2014年法改正時の政府答弁と本会議答弁との齟齬について。また、自治体からの提案や有識者会議の議論が国会答弁を反故にする免罪符となるか。新規建設等を行ったことについての見解
- ② 本改正案の期間延長の目的に新規建設は含まれるのか
- ③ 更新以外の追加事業の妥当性の判断基準等と財源のあり方。15年延長した料金負担分の使い方についての議論の経過や具体的内容は
- ④ 新たな債務償還期間の考え方は2014年の当委員会付帯決議と大きく相違していることについての見解
- ⑤ 進化事業の優先順位づけのあり方について。客観性・透明性のある事業評価、検証可能な費用対効果の判断基準、第三者によるチェック、国民の声を十分に聴くプロセスなどに対する見解
- ⑥ 国土幹線道路部会中間答申の「永久有料化」を示唆する指摘への認識、利用者負担抑制の観点についての見解、料金徴収や無料開放の考え方について

◎第211回国会 参議院 東日本大震災復興特別委員会 2023年5月31日

135ページ

### 《福島復興再生特別措置法改正案》

#### 1. 福島第一原発1号機への対応等について

5月24日の原子力規制委員会での東電への指示を踏まえて、どのようなスケジュールで今後の検討・対策を進めるのか。山中委員長の「素早い対応」の要請への対応



## 2. 福島復興再生特措法案について

- ① 福島再生加速化交付金を活用した移住支援金による移住目標の実績について
- ② 地域情報発信交付金を活用した事業の成果とその評価について
- ③ 現時点で考えている帰還困難区域の全てを避難指示解除するための今後の行程について
- ④ 「一体的な日常生活圏を構成」という要件とその対象について
- ⑤ 「事故前の住居で生活の再建を図る」ことと帰還希望者の住宅の確保のための支援
- ⑥ 「拠点区域と一体的に復興再生できる」要件と除染・整備のあり方について
- ⑦ 帰還意向確認の方法について
- ⑧ 避難住民の皆さんが適切な判断ができる、丁寧な帰還意向確認とは
- ⑨ 帰還意向確認と特定帰還居住区域の設定、特定帰還居住区域復興再生計画の関係
- ⑩ 本改正案を「最後のスキーム」としているが、「帰還困難区域の全てを避難指示解除する」との答弁は、帰還困難区域全域除染の決意・覚悟であるのか

◎第211回国会 参議院 国土交通委員会 2023年6月1日

148ページ

### 《一般質疑》

#### 1. トラック運輸産業分野におけるGXの推進について

- ① 次世代トラック（特に燃料電池自動車と電気自動車）の開発状況
- ② トラック事業者による次世代トラックの導入等の状況について
- ③ 電気トラックの蓄電池交換の際の費用負担を軽減するための措置の検討について
- ④ トラック運輸業界に混乱を招かないようなGX推進のための規制と支援のあり方について
- ⑤ 「炭素に対する賦課金」の検討にあたっての対応などについて

#### 2. 貨物軽自動車運送事業の現状と今後の考え方について

- ① 貨物軽自動車運送事業者の実態調査の結果の分析、今後の対応について
- ② 法改正に関する考え方、一般のトラック運送事業者の意見を聞く必要性に対する見解

◎第211回国会 参議院 国土交通委員会 2023年6月6日

155ページ

### 《空き家対策特別措置法改正案》

1. 住生活基本計画の目標と本改正案の目標との差49万戸について、どのような取組を進めていくのか

2. 固定資産税の住宅用地特例の除外というムチだけでなく、空き家対策への協力に対する支援といったアメのような制度の検討はなされなかったのか
3. 固定資産税の減免について独自で制度化している自治体の取組に対して国の後押しはできないか
4. 管理不全空き家のガイドラインは、行政側も住民側も分かり易いよう 特定空家のガイドラインよりも基準を明確・詳細にすべきではないか
5. 代執行の費用が徴収できない場合に、財政力の弱い自治体に対する現行の補助以外の何らかの支援を検討することについて
6. 自治体職員に対して特定空家等の認定基準について学ぶ機会を実施するなどの支援、また小規模自治体が継続的な事業実施を可能とする支援についての見解

## 岸 真紀子 (立憲民主党)

1976年、北海道栗沢町（現・岩見沢市）生まれ。岩見沢緑陵高等学校商業科卒業後、栗沢町役場入職（現・岩見沢市役所）。自治労北海道空知地方本部の役員を経て、自治労中央本部役員となる。2019年、参議院議員（比例代表）選挙にて初当選。



◎第210回国会 参議院 地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会 2022年11月9日 165ページ

### 《大臣所信に対する質疑》

#### 【ワクチン接種記録システム（VRS）等】

1. 立憲民主党による新型コロナウイルス感染症ワクチン接種に係る大臣要請（2021年3月8日）における、当時の喫緊の課題としてのVRSの運用についての大臣の認識
2. ワクチン接種記録システム（VRS）運用におけるトラブルについて
3. デジタル利活用の際に留意すべき観点は何か
4. マイナンバーカード不利用での新型コロナウイルス感染症ワクチン接種証明書申請について

#### 【岡田地方創生大臣の政治資金問題】

5. 岡田地方創生大臣の政治資金をめぐる疑惑について

#### 【地方創生】

6. 地方創生に対する大臣の所見を伺う。あわせて、この間の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る検証と評価を問う
7. 地方創生関連の一連の交付金の事業対象について

#### 【マイナンバーカードをめぐる諸課題】

8. 「デジタル田園都市国家構想交付金」の交付要件について
9. デジタル田園都市国家構想とマイナンバーカードについて
10. 「マイナ保険証」に対する疑問・不安の声について
11. マイナンバーカード普及に係る大臣の見解を問う
12. マイナンバー制度導入時・検討時の理念とは何であったか大臣に問う
13. 政府がめざすデジタル社会の形成とはどのようなものなのか改めて伺う。また情報管理の安全性をどう高めていくのか、見解を問う

《地方交付税法改正案（2022年度補正予算関連）》

【全般①】

1. 地方公務員の人員数に対する大臣の見解
2. 保健所の恒常的な人員体制強化について
3. 森林環境譲与税に係る所要の見直しの必要性について

【地方交付税法改正案について】

4. 今回の補正予算に伴う地方交付税の取扱いの内訳について
5. 地方自治体からの意見・要望の聴取について
6. 2023年度地方債計画案に係る臨時財政対策債について
7. 地方交付税交付金に係る法定率の引き上げについての大臣の見解
8. 税収見積額と実績の乖離の経緯と理由、地方財政に及ぼす影響について

【マイナンバーカードについて】

9. 普通交付税算定にマイナンバーカードの普及率を反映させる方針について
10. マイナンバーカードの普及・交付事務に携わる自治体担当者の意見・要望について
11. マイナンバーカードの信頼性の確立について
12. マイナポイント事業の評価について

【全般②】

13. 自治体情報システム標準化に係る財政負担について

《2022年度第2次補正予算案 集中審議》

【原発政策について】

1. 政府の原発政策の転換について、総理の所見を問う
2. 原子力の価値実現の意味を問う
3. 次世代革新炉の「革新」とは何か
4. 地層処分問題や廃炉後建て替え問題における国と地域の関係について
5. 原発政策に係る国民対話の場の必要性について

【新型コロナウイルス感染症対策について】

6. 新型コロナウイルス感染症の現下の状況認識と季節性インフルエンザとの同時流行の想定について
7. 同時流行を見据えた発熱外来体制整備や救急体制の整備、自宅療養者への対策、重症化予防薬の調達・供給について
8. 同時流行を見据えた同時対応型の抗原検査キットの流通見通しについて
9. 新型コロナの分類見直しの状況と費用負担について

【旧統一教会被害者対策について】

10. 政府の被害者救済法案に係る課題について

◎第210回国会 参議院 消費者問題に関する特別委員会 2022年12月9日 191ページ

《消費者契約法・国民生活センター法改正案、被害者救済法案》

【被害者救済法案】

1. 寄附勧誘を行う際の配慮義務に「十分な配慮」と修正した意図と、それによる効果について
2. 配慮義務に係る「勧告」「報告」「公表」を加えることによる効果について
3. 附則「検討」事項の見直し規定について、施行後3年を2年と修正した意図について
4. 衆議院における修正項目事項についての大臣の認識
5. 施行後の運用状況について検討を行う場の設置について
6. 債権者代位権における介護等費用の被保全債権適用の是非
7. 親権者が寄附をしている場合における未成年の子への支援・援助について
8. 債権者代位権の施行状況・運用状況の確認の在り方について
9. 第4条の禁止行為の範囲について
10. 第4条第6項に規定する「必要不可欠」の要件について
11. 第9条「取消権の行使期間」について

【消費者契約法・国民生活センター法改正案】

12. 法第4条第3項第6号に規定される取消権の実効性について
13. 法第4条第3項第6号で有効となる対象者の範囲について
14. 法第40条第1項「適格消費者団体への協力等」の改正理由について
15. 法第40条第1項に規定する「内閣府令」の想定について

16. 適格消費者団体の役割と制度見直しの必要性について
17. 国民生活センターの役割強化の具体とそれによる効果について
18. 地方における宗教に関する相談体制の充実強化の在り方について
19. 地方消費者行政の充実強化の在り方について
20. 消費生活相談員の専門性向上のための処遇改善について
21. 寄附活動委縮防止のための手立てについて
22. 今回の被害者救済策の内容の国民への周知について

◎第211回国会 参議院 資源エネルギー・持続可能社会に関する調査会 2023年2月8日 206ページ

《（「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和」のうち、資源エネルギーと持続可能社会をめぐる情勢《ロシアのウクライナ侵略による新たな局面と資源エネルギー情勢》）参考人聴取》

1. エネルギー調達多角化が必要な日本のロシアとの付き合い方
2. ドイツにおいて産業用ガス需要が大幅に減少している理由
3. エネルギーへの国民理解を広げるための方策

◎第211回国会 参議院 総務委員会 2023年3月16日

209ページ

《地方税法・地方交付税法等改正案（2023年度予算案関連）》

【放送法第4条第1項に関する問題】

1. 公文書保存の重要性について
2. 総務省「政治的公平の解釈について（政府統一見解）」（2016年2月）について

【地方交付税法等改正案】

▶保健所等の恒常的な人員体制強化

3. 地方交付税制度における衛生研究所費の職員配置（数）について
4. 同上職員配置の2023年度分の配分は如何に
5. 2023年度地方団体の歳入歳出総額の見込額に係る職員数の増減状況
6. 公衆衛生分野における専門職の確保対策について
7. 保健所の過重労働軽減のための対策について
8. 公務分野におけるカスタマーハラスメント対策について
9. 職員のメンタルヘルス対策について
10. 保健所等の人材育成に係る教育・研修体制の充実について

▶子ども・子育て支援の強化

11. 児童相談所における相談種類別の対応件数と割合について
12. 地財措置における児童相談所の体制強化について
13. 児童相談所の体制強化について
  - ① 児童福祉司と児童心理士の配置比率
  - ② スーパーバイザーの増員
14. 一時保護所の職員の処遇改善について
15. 一時保護の体制強化（定員超過解消）関連について
16. 市町村の体制強化、専門性強化について
17. 子ども家庭センターの体制強化、専門性強化について

▶震災復興特別交付税の確保

18. 震災復興特別交付税に係る長期的視点の必要性について

▶物価高騰への対応

19. 一般行政経費（単独）を700億円増額した根拠について
20. 物価高騰対応の効果見込みと今後の見通しについて
21. 光熱費高騰への対応の対象となる自治体施設の範囲について
22. 指定管理者制度に係る職員の賃上げについて

◎第211回国会 参議院 予算委員会 2023年3月22日

227ページ

《2023年度総予算（3案）質疑》

1. 岸田総理のウクライナ訪問について
2. 放送法の政治的公平をめぐる問題について
3. 「公的セクター」で働く労働者の賃上げについて

◎第211回国会 参議院 総務委員会 2023年3月23日

239ページ

《地方税法・地方交付税法等改正案（2023年度予算案関連）》

【放送法関連】

1. 公開された公文書に関する事実確認について

【地方税法改正案、地方財政計画（ふるさと納税）】

2. ふるさと納税に係る寄付金収入と住民税控除額について
3. 住民税減収分に対する補填について
4. 不交付団体における減収分の把握について

5. ふるさと納税による所得控除について
6. ふるさと納税が交付税の原資に与える影響について
7. ふるさと納税に係るワンストップ特例について
8. ふるさと納税の控除額について
9. ふるさと納税に対する高所得者の上限設定について
10. ふるさと納税に係る返礼品について
11. ふるさと納税に係る自治体経費について
12. ふるさと納税指定制度について

【地方交付税法改正案】

13. 2023年度地方財政計画に係る税収見通しについて
14. 2023年度に法定率引き上げを行わなかった理由と大臣の見解について
15. 一般財源総額実質同水準ルールについて
16. 給与関係経費（退職手当）について
17. 2022年度第2次補正予算による交付税増分の繰越金について
18. 臨時財政対策債について
19. 交付税特別会計借入金償還の前倒しや国税減額補正精算の前倒しについて
20. 国と地方の折半ルールについて
21. 公立病院等に対する財政支援についての見解

◎第211回国会 参議院 資源エネルギー・持続可能社会に関する調査会 2023年4月12日 257ページ

《（「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和」のうち、資源エネルギーと持続可能社会をめぐる情勢（エネルギーや気候変動などSDGsをめぐる日本の情勢））参考人聴取》

1. 効果的なリサイクルのため企業努力だけでなく国が講じるべき政策の在り方
2. ソーラーシェアリングで解決できる地域の課題の具体例
3. 参考人の電力システム再設計案の大手電力会社への影響の可能性

◎第211回国会 参議院 地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会 2023年4月14日 260ページ

《第13次地方分権一括法案》

1. これまでの地方分権をどのように捉え、何が課題となっているか大臣の見解を問う
2. 本来の地方分権推進のための地方財政秩序の再構築についての考えと取組みにつ



いて

3. 地方分権改革の推進に資するよう提案募集方式をどのように改善したのか伺う
4. 戸籍法改正および住民基本台帳法改正に係る乱用防止対策について
5. 「本人通知制度」の実施状況と課題について
6. 情報化社会の進展に伴う「自己情報コントロール権」に対する見解について
7. 災害対策基本法改正事項について
8. 認定こども園の認定等に係る事前協議の見直しについて
9. 建築基準法改正による「建築副主事」の新設について
10. さらなる建築主事等の継続的かつ安定的な確保に向けた方策について
11. 交通安全対策基本法改正による期待される効果について
12. 「効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド」に伴う今後の見直し予定について

◎第211回国会 参議院 資源エネルギー・持続可能社会に関する調査会 2023年4月19日 270ページ

《（「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和」のうち、資源エネルギーと持続可能社会をめぐる情勢）意見表明》

1. 国民の不安払拭という本当の国民理解から懸け離れて原発を推進することの問題性
2. 核のごみの処分方法等原発の安全性の議論前に解決すべき課題山積の実情
3. エネルギー基本計画と矛盾するGX基本方針への原発開発、建設記載の問題性

◎第211回国会 参議院 総務委員会 2023年4月25日

272ページ

《地方自治法改正案》

1. 「常勤中心主義」の公務運営原則とは何か
2. 会計年度任用職員に対する地方公務員法の趣旨の適用について
3. 地方自治体における会計年度任用職員及び臨時・非常勤職員の位置付けに関する認識について
4. 現状の地方自治体の臨時・非常勤職員数、会計年度任用職員の任用状況について（職員数、勤務形態・性別の割合、および増減の理由と背景）
5. 新型コロナウイルス感染症対策における会計年度任用職員らが果たした役割に対する認識について
6. 地方自治体の会計年度任用職員、臨時・非常勤職員の役割や存在の意義・重要性に対する総務大臣の見解について

7. 会計年度任用職員の給与・勤務条件における「国の非常勤職員との均衡」、「地方自治体の常勤職員との均衡」に関する認識について
8. 会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給を可能とすることに対する地方自治体の意見聴取の経過について
9. 「令和4年地方分権改革に関する提案募集」における地方公共団体の意見について
10. 地方自治法において諸手当の支給が義務規定とされていない論理的解釈について
11. 法律案「第203条の二第4項」について（期末手当と勤勉手当のいずれも支給すべき趣意に対する見解、地方自治体への通知等具体的対応）
12. 地方自治法における諸手当支給の規定について（会計年度任用職員の勤勉手当の支給は期末手当の支給と同様の取扱いとすることの見解）
13. 男女間の賃金格差に関する地方自治体における開示の時期及び単位について
14. 小さい単位（部署）で賃金格差の開示を行う必要性について
15. 地方自治体における臨時・非常勤職員の女性割合を踏まえた任用形態間の格差解消の推進について
16. 常勤職員の給与との均衡における非常勤職員の給与決定に関する地方自治体の運用等の考え方について
17. 「職務内容」について常勤職員と非常勤職員とを比較・検証する基準の必要性について
18. 会計年度任用職員の給与改定の時期に関する考え方について
19. 2022年度の会計年度任用職員の給与改定時期の実態について
20. 国家公務員の非常勤職員の給与改定時期の取扱いの改正、および国家公務員制度担当大臣答弁（3月9日参議院内閣委員会）を踏まえた地方公務員の非常勤職員への措置について

◎第211回国会 参議院 資源エネルギー・持続可能社会に関する調査会 2023年4月26日 286ページ

#### 《原子力問題に関する件》

1. 次世代の原発とはなにか。「次世代革新炉」についての認識は
2. 敦賀発電所2号炉の再稼働審査に係る現状と課題について
3. 使用済み核燃料の再処理工場に係る現状と課題について
4. 日本原子力研究開発機構によるガラス固化体の製造停滞の現状と課題について
5. 核燃料サイクルの今後についての認識を問う

6. 「最終処分地を選ぶ時の『文献調査』ってどんなもの？」
7. 最終処分地候補2地域の今後の見通しについて
8. 最終処分地の別の候補地の見通しについて
9. 柏崎刈羽原発の運転禁止命令解除の見通しについて
10. 柏崎刈羽原発の現状に係る認識について
11. 高経年化した発電用原子炉の安全規制の全体像について
12. 原子炉等規制法に基づく規制基準の「必要最低限の安全性」について

◎第211回国会 参議院 本会議 2023年4月28日

296ページ

《「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律案」に対する代表質問》

1. 複数の法案を束ねたいいわゆる「束ね法案」とした理由、束ねで審議が深まると考えているか、国民への情報提供の観点を踏まえ、見解を伺う
2. マイナンバーカードと健康保険証の一体化によって健康保険証を廃止とする理由について伺う
3. 被保険者がマイナンバーカードを取得し、かつ、健康保険証として利用していないければ、もしくは資格確認書を申請しなければ保険診療を受けられないというのは、国民皆保険制度の趣旨から外れるのではないか、見解を伺う
4. 健康保険証廃止は事実上のマイナンバーカード取得の強制であると考えますが如何か。あわせて申請補助や管理に対し疑義ありとする介護施設等からの声への対応について伺う
5. 医療機関等におけるオンライン資格確認について、体制整備が整わない中で不測の事態への懸念がないのか伺うとともに、医療機関等からの要望を踏まえた対応を求める
6. 短期被保険者証の仕組みを廃止することへの対応策について伺う
7. 行政機関等経由登録の特例制度の創設による公金受取口座の登録についてアウトの仕組みを組み込んだ理由を伺う
8. 行政機関等経由登録の特例制度についての対象者等への周知徹底の方策について伺う
9. 出生届時に氏名のフリガナが適切でないことを理由として不受理になった事例があるのか伺う
10. 戸籍等の記載事項への「氏名の振り仮名」の追加に係る具体的な基準設定の必要性について伺う

11. フリガナ追加に伴う行政手続による行政と住民間のトラブルへの懸念について伺うとともに、届出期間設定の妥当性、市区町村の負担軽減について問う
12. マイナンバー制度による給付付き税額控除導入に向けた検討状況および課題について伺う

◎第211回国会 参議院 地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会 2023年5月19日 302ページ

### 《マイナンバー法等改正案》

#### 【戸籍等の記載事項への「氏名の仮名表記」の追加について】

1. 夫婦で異なる読み仮名を使用している場合（例えば濁点）は
2. 夫婦で異なる読み仮名を使用していた場合（例えば濁点）によるパスポートのローマ字表記について
3. 「氏名の仮名表記」の追加に係る周知徹底における国の責務についての見解
4. 氏名の仮名表記の許容性および氏名との関連性に係る範囲について
5. 届出窓口の市町村および地方法務局への支援策について
6. 政府としての問い合わせ窓口の設置の必要性について
7. 高齢者、障害者、DV被害者等への配慮について（通知受取、届出、戸籍筆頭者との意思確認）
8. 高齢、障害等により施設等に入所している場合の支援について
9. 居住地等と全く異なる本籍地登録についての議論はあったのか。またこのようなケースが多数あることが想定される本籍地自治体への配慮について
10. 現状のフリガナと異なった場合に発生しうる公金受取が受取不能となった場合の対策について（例えば年金）
11. 戸籍事務対応に係る自治体の体制強化、予算措置の必要性について
12. マイナンバー制度導入時に「氏名の仮名表記」を追加しなかった理由
13. 法案成立後に予定される法務省民事局長通達の具体的内容と時期について
14. スムーズな施行となるための準備について（現場の声を反映した工程表作成の必要性）

#### 【行政機関等経由登録の特例制度の創設（公金受取口座の登録促進）について】

15. 本制度創設に係る必要経費および委託先、委託関連経費について
16. 行政機関等経由登録の特例制度による公金受取口座の対象拡大予定について
17. オプトアウト方式とした理由、および同意・不同意を明確に求める努力の必要性について

18. 特例制度通知から回答までの「一定の期間」の設定について
19. 「公金受取口座」に関する問い合わせ（アナログ）への対応について、およびマイナポータル以外の手段での変更・削除の対応について
20. 年金機構の体制整備、予算措置の必要性について
21. 特例措置に係る周知の具体について、またヘルプデスク等の設置の必要性について

#### 【全般】

- 22-1. 一連のマイナンバーカード関連のトラブル事象（今年分）とその原因、その後の対応について
- 22-2. 一連のマイナンバーカード関連のトラブル事象を受けての見解如何
- 22-3. マイナンバーカード関連のトラブル時の対応窓口の一本化の必要性とその責任の所在について

### ◎第211回国会 参議院 総務委員会 2023年5月23日

319ページ

#### 《一般質疑》

##### 【国勢調査について】

1. 国勢調査有識者会議における「性別欄」、「世帯主と続き柄」の議論について
2. パートナーシップ制度を導入する自治体、民間企業が進む中、LGBTの観点からの統計調査の必要性について
3. 国勢調査の調査方法について（マイナンバーカード等と連携することへの疑義）

##### 【難民問題、外国人との多文化共生社会について】

4. 多文化共生社会に向けての総務省としての取組みについて
5. 避難民受け入れを行っている自治体に対する国からの支援について
6. 地域における多文化共生社会の課題と解決策についての見解

### ◎第211回国会 参議院 地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会 2023年5月31日

325ページ

#### 《マイナンバー法等改正案》

##### 【マイナンバーカードを巡る混乱について】

1. 個人情報漏洩の責任の所在を明らかにすべきと考えるが大臣の見解を問う
2. マイナンバーの公金受取口座誤登録問題について（速やかな公表を行わなかった

- 理由、システム改修等の手立てを講じなかった理由)
3. システムに関わるトラブル改修の手立てについて（実機チェックの必要性、トラブル発生時の速やかな対応等）
  4. マイナンバー制度の導入目的と現実の乖離について
  5. マイナンバーと切り離しての電子証明書機能について
  6. マイナ保険証トラブルについて（保険証による医療情報の重要性についての認識）
  7. マイナ保険証トラブル調査のための運用停止について、および健康保険証廃止の見直しについての考え
  8. マイナンバーカードの更新時の簡素化の手法を検討することの必要性（更新時のミス、マイナ保険証の失効等、エラーを防ぐための手立て）

◎第211回国会 参議院 本会議 2023年6月5日

333ページ

《「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案」に対する代表質問》

1. 国民が安心して利用できるデジタル社会を形成するために政府はどのようにインターネット情報の信頼性の向上を図っていくのか、見解を伺う
2. 生成AIに伴う様々な課題にどのような認識を持ち、今後、規制等の整備を行う予定があるのか、政府の見解を伺う。あわせて、G7の「広島AIプロセス」の始動やOECDの「AI原則」見直しに際し、日本政府としてどのように意見反映させるのか、具体戦略を問う
3. デジタル化の推進に伴う公正な労働移動に関する政府の考えを問う
4. 国土交通省近畿地方整備局の河川監視カメラ不正アクセス事案に対するデジタル庁の具体的対応を問うとともに、国の行政機関におけるマルウェア感染を想定した対処方法や未然防止の具体的取り組みを伺う
5. 地方自治体におけるサイバーセキュリティ対策について問う
6. デジタル技術を過信せず、人的な技術力の向上の必要性の認識について、見解を伺う
7. デジタル技術の効果的な活用の進展のために地方自治体の要望等を集約することの必要性について伺う
8. 書面掲示規制の見直しで、インターネット掲載が義務付けられる事業者に生ずる費用負担の軽減策、整備の時期、周知広報策の具体について問う
9. 書面掲示規制の見直しに係るインターネット掲載義務を免除される「事業の規模

が著しく小さい場合」「その他の省令等で定める場合」の具体について伺うとともに、その確定と周知策、あわせてデジタル化の強制とならないための配慮の必要性について問う

10. 公示送達デジタル化に伴い各省庁のホームページが利用者にとって利便性の高いサイトとするため、デジタル庁としての支援策、関与方法を伺う
11. 国のシステムでインシデントが起きた時の責任の所在を問う

◎第211回国会 参議院 総務委員会 2023年6月13日

340ページ

《一般質疑》

【マイナンバーカード関連】

1. 一連のトラブル事象を防ぐことができなかった理由（なぜ都度改善できなかったのか）と責任の所在について
2. 住民の生活に密接する地方自治体の意見を聞くことで、トラブル事象を解決へと牽引するための総務省の役割について
3. マイナポイント事業の功罪について
4. マイナポイント事業に係る経費について（事業費総額とその内訳）
5. マイナポイント第2弾のカード申請期限日の混雑への対応について

◎第211回国会（閉会中審査）参議院 地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会 2023年7月26日 346ページ

《マイナンバー制度等に関する件》

1. 一連のトラブルの遠因としてのシステム構築の問題の是非について
2. マイナカード自主返納数に係る大臣の認識について
3. マイナンバーカード返納に係る自治体現場の業務負担についての認識、およびマイナ保険証の紐づけ解除について
4. マイナンバーカード再交付に係る手数料について（ICチップの不具合が多いことへの問題認識）
5. マイナンバーカード所有者の転入届時のメリット向上について（カード所有の場合の方が手続きに時間を要する現状の改善）
6. マイナンバーの紐づけに関する総点検に係る自治体への負担軽減策および財源措置について
7. マイナ保険証の使い勝手について、どのように把握し、どう改善するのか。ならびに現行保険証の廃止見直しについて

## 吉田 忠智 (立憲民主党)

1956年、大分県臼杵市生まれ。九州大学農学部卒業後、大分県庁に入職。大分県職労書記長・委員長を経て、大分県議会議員(3期)。2010年参議院議員(比例代表)選挙で初当選。2016年、参院選で惜敗するも、2019年、参議院議員(比例代表)選挙で2期目の当選。2023年3月、参議院大分選挙区補欠選挙(4月実施)に立候補のため参議院議員を辞職(選挙は341票差で惜敗)。現在、立憲民主党大分県総支部連合会代表。



### ◎第210回国会 参議院 憲法審査会 2022年11月9日

355ページ

#### 《(憲法に対する考え方について) 意見表明》

1. 施行後75年になる憲法が一度も改正されなかった理由は、内容がよくできていた、国民が改正を望まなかった、社会経済情勢の変化を踏まえて法律の制定や改正で補完してきたという三つであるとの見解
2. 参議院憲法審査会が議論すべきことは憲法を変えることではなく、憲法を生かす、活用することであり、これまで同様、良識の府、熟議の府として冷静かつ慎重な憲法論議を行うべきとの見解

### ◎第210回国会 参議院 内閣委員会 2022年11月10日

356ページ

#### 《給与法質疑》

1. 非常勤職員の給与改定について
  - ① 人事院勧告の月例給における官民較差の配分の考え方如何
  - ② 人事院勧告及び本法律案を踏まえた非常勤職員の給与の改定如何
  - ③ 非常勤職員の給与改定の時期に関する実態如何
  - ④ 非常勤職員の給与改定期限の4月遡及に関する見解如何
2. 現下の物価高への対応について
  - ① 「情勢適応の原則」の具体化の考え方如何
  - ② 過去における年に複数回の報告・勧告等の経過如何
  - ③ 民間給与及び国家公務員給与の対象となる時点を4月としている理由如何
  - ④ 「職員の給与に関する報告」の物価動向・民間給与状況・生活面への影響に関する対応如何

### ◎第210回国会 参議院 内閣委員会 2022年12月6日

360ページ

#### 《一般質問》

1. 安保関連3文書に関する諸課題について
  - ① 反撃能力と専守防衛についての見解



- ② 「沖縄防衛集団」（仮称）と沖縄の基地負担軽減
  - ③ 国民保護と地方自治体の負担
  - ④ 危機管理メカニズム構築と戦争防止のための外交推進について
2. 新型コロナウイルス対策について
- ① ワクチン接種について
  - ② 今後の感染の見通し
  - ③ 新型コロナウイルス感染症対策分科会が決定した「今秋以降の感染拡大で保健医療への負荷が高まった場合に想定される対応」におけるレベル分類の理由
  - ④ 新型コロナウイルスとインフルエンザの同時検査キットを薬局やインターネットでも買えるようにする方針について
  - ⑤ 同検査キットの保険適用と負担軽減の考え方
  - ⑥ インフルエンザ検査キットの販売について
  - ⑦ 発熱外来の体制整備
  - ⑧ オンライン診療の現状と今後の取組
  - ⑨ 国産飲み薬（ドコーバ）の必要量確保の見通し
  - ⑩ 同飲み薬の処方の考え方
  - ⑪ 2類から5類への見直しについて
  - ⑫ 消防の救急搬送困難事案への対応について

◎第210回国会 参議院 憲法審査会 2022年12月7日

373ページ

《（憲法に対する考え方について《特に憲法における参議院の在り方並びに参議院議員の選挙区の一票の格差及び合区問題を中心として》）意見表明》

- 1. 緊急集会について、衆議院憲法審査会で憲法制定時の立法事実を無視した偏った認識が披瀝されていることは問題であり、緊急集会や繰延べ投票の活用により、憲法改正による国会議員任期延長は不要であるとの見解
- 2. 参議院選挙区における合区を解消し、都道府県単位の選挙区を維持すべきとの見解

◎第211回国会 参議院 内閣委員会 2023年3月9日

374ページ

《一般質問》

- 1. 賃金格差の開示について
  - ① 国家公務員における男女間の賃金格差の開示に関する対応について
  - ② 同じく開示における開示単位に関する認識について

## 2. 非常勤職員の給与改定時期について

- ① 非常勤職員の給与改定時期に関する令和4年度給与改定の実態について
- ② 同じく人事管理運営協議会幹事会申合せの「遅くとも改正給与法施行の翌月から改定」の改正内容等について
- ③ 令和5年度以降の非常勤職員の給与改定に関する4月遡及の明確化について

## 3. 放送法の政治的中立性の恣意的な解釈変更が疑われた可能性がある事案に関する高市大臣の見解と行政文書と公文書の考え方について

- ① 総務省が提出した行政文書と捏造と断言する根拠について
  - 1) 総務省が出した行政文書についてどのように考えておられるか
  - 2) 捏造であると主張根拠は何か。理由は何か
  - 3) 総務省が提出した行政文書に捏造があると主張することは、そのことに問題があるとは思わないのか
- ② 行政文書と公文書の考え方について
  - 1) 一般論として公文書管理法における行政文書の位置けについて
  - 2) 今回の行政文書は公文書と言いきえるか、いわゆる一般論として行政文書といわれるものは公文書と言いきえるか
  - 3) 行政文書の内容について、個人名が記載されているその当事者が異議を申し立てた場合に、どのように取り扱うべきか
- ③ 行政文書に記載された個人が異議を唱えた実例について
  - 1) 過去行政文書に対して、それに記載された個人が異議を唱えた実例があるか？実例があるとすれば、その対処がどのように行なわれたのか
- ④ 参議院法制局長と国会図書館の説明を受けての見解
  - 1) ただいまの法制局長、内閣府および国会図書館の答弁を受付けての見解

## 4. 「公的セクターで働く労働者」について

- ① 岸田総理の施政方針演説における「公的セクターで働く労働者」の具体的な対象について
- ② 「公的セクター」の対象を明確にする必要について
- ③ 「公的セクターで働く労働者の賃上げ」の具体的措置について
- ④ 「公的セクターで働く労働者の賃上げ」における当事者の期待に対する認識について

## 5. 陸上自衛隊日出生台演習場での日米共同訓練について

- ① 訓練の内容と住民への説明等について
- ② オスプレイの飛行ルートとその理由について

- ③ 今回の訓練が日出生台、岩国飛行場、陸上自衛隊高遊原分屯地、徳之島と喜界島、沖縄県のキャンプハンセン等で広範囲に行う理由について
  - ④ 日米共同の着上陸訓練、火力誘導訓練、戦闘射撃訓練が誰の要請で何の目的で行うのか
6. 大分県、青森県への大型弾薬庫新設について
- ① 2023年度に大分県の陸上自衛隊大分分屯地、青森県の海上自衛隊大湊地方総監部にそれぞれ2棟ずつ新たな弾薬庫を新設する理由について
  - ② 安全対策と住民への説明について